

政 治 ・ 経 済

(解答番号 ~)

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~ 10)に答えよ。(配点 28)

社会が発展する中で実現されるべき価値の一つに「平等」がある。これを評価の尺度にするなら、私たちの社会はどこまで望ましい姿に近づいたといえるだろうか。国内外の近年の経験を振り返りながら、残された課題を考えてみよう。

まず、「ひとしく機会にあずかる」という意味で「平等」をみるなら、民主主義の普及は、政治参加の拡大という点で機会の平等が実現されていく経験であった。それまでの①支配に反対し民主化を求める運動が世界各地で起こり、日本でも政治参加を促す②法が整備された。だが先進国を中心に、ポピュリズムや政治的無関心が目立つようになったのも事実である。一度実現した参加の機会を、将来にわたって人々が十全に活用するにはどうすればよいか。これが第一の課題となる。

次に、「ひとしく結果を享受する」という意味で「平等」をみるなら、③資本主義経済の浸透は、格差の拡大や固定化という点で結果の平等のあり方を考える契機となった。貿易の自由化が促され、④市場の空間的範囲は拡大した。生産と⑤消費は国境を越え、世界全体で貿易額は大きく増加した。一方、発展途上国では約 5 人に 1 人が 1 日 1.9 ドル未満で生活する絶対的貧困の状況にある。また、経済のあり方が企業経営や人々の働き方に影響を与える中、国内では、正規労働者と非正規労働者との⑥賃金の差がさらに認識されるようになった。経済や⑦労働において生じる格差が、社会の許容する程度を超えるとき、これをどう是正するか。これが第二の課題だといえる。

さらに、「平等」の推進自体も問われるようになった。⑧グローバル化が進み、世界と国と⑨地方とが密接に結びつく今日、「平等」が他の社会的価値と衝突する事態が起きている。たとえば、移民や⑩難民の受入れをめぐる、人権を重視して社会保障や雇用の上で自国民に近い扱いを求める声と、国や社会の安定を重視してそれを拒否する声とがあがる場合である。ある人々の唱える「平等」を他の人々が拒否するとき、相反する主張をいかに調和させるか。これが第三の課題になるだろう。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連する学説を展開したアダム・スミスに関する記述として最も
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国内に富を蓄積するため保護貿易政策を行うことの必要性を説いた。
- ② 『経済学および課税の原理』を著し、貿易の自由化を重視した。
- ③ 財政政策や金融政策によって完全雇用が達成されることを説いた。
- ④ 『国富論(諸国民の富)』を著し、市場の調整機能を重視した。

問 4 下線部㉕の機能や限界についての説明として正しいものを、次の①～④のう
ちから一つ選べ。

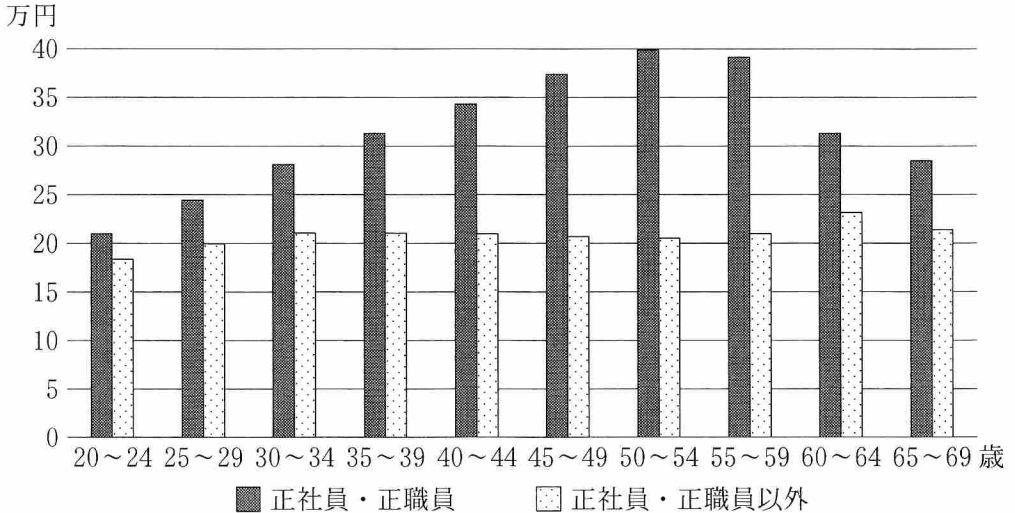
- ① 寡占市場では、市場による価格調整がうまく働くので、消費者が買いたい
ものが割安の価格になる。
- ② 生産技術の開発や生産の合理化によって生産費用が低下しても、価格が下
方に変化しにくくなることを、逆資産効果という。
- ③ 鉄道のように、初期投資に巨額の費用がかかる大型設備を用いる産業で
は、少数の企業による市場の支配が生じにくい。
- ④ 寡占市場で価格先導者が一定の利潤を確保できるような価格を設定し、他
の企業もそれに追随するような価格を、管理価格という。

問 5 下線部㉔に関連して、消費者問題にかかわる日本の法制度の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 特定商取引法の制定により、欠陥製品のために被害を受けた消費者が、損害賠償請求訴訟において製造業者の無過失責任を問えるようになった。
- ② 消費者団体訴訟制度の導入により、国が認めた消費者団体が、被害を受けた消費者に代わって訴訟を起こせるようになった。
- ③ 消費者庁の廃止により、消費者行政は製品や事業ごとに各省庁が所管することになった。
- ④ リコール制度の改正により、製品の欠陥の有無を問わずその製品と消費者の好みに応じた製品との交換が可能になった。

政治・経済

問 6 下線部①について、次の図は、各年齢階級における1か月の賃金の平均値を雇用形態別に示したものである。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 6



(注) 2017年6月分の賃金である。雇用形態のうち、「正社員・正職員」とは、事業所が「正社員・正職員」とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。

(資料) 厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」(厚生労働省 Web ページ)により作成。

- ① 年齢階級ごとに、「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金との差を比べると、30～34歳における賃金の差額は、20～24歳における賃金の差額を上回る。
- ② 年齢階級ごとに、「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金とを比べると、すべての年齢階級において、「正社員・正職員」の賃金は「正社員・正職員以外」の賃金を上回る。
- ③ 「正社員・正職員」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を下回る。
- ④ 「正社員・正職員以外」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を上回る。

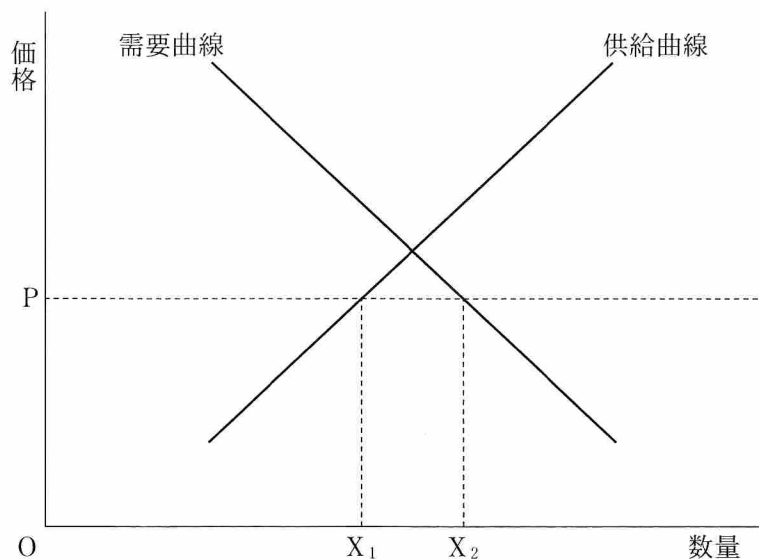
問 7 下線部㉔について、民間の労働者に関する日本の法制度の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働組合への加入を理由とする解雇は、不当労働行為として禁止される。
- ② 裁量労働制では、実際に働いた時間にかかわらず、あらかじめ定められた時間だけ働いたとみなされる。
- ③ 事業主は、職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止するために、必要な措置を講じることが義務づけられている。
- ④ 法律に基づく最低賃金は、地域や産業を問わず同じ額とされている。

政治・経済

問 8 下線部①に関連して、次の図は、自由貿易の下で、ある商品の国際価格が P のときに、国内供給 X_1 と国内需要 X_2 との差だけ輸入されることを示している。ここで、他の事情を一定とした場合、当該商品の輸入量を増加させうる、輸入国に関する要因として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

8



- ① 国際価格の上昇
- ② 国内産業の生産性の向上
- ③ 国民の所得の増加
- ④ 関税の引上げ

問 9 下線部①に関連して、地方公共団体についての次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 9

- A 地方公共団体の選挙管理委員会は、国政選挙の事務を行うことはない。
- B 都道府県の監査委員は、公正取引委員会に所属している。
- C 地方公共団体の義務教育の経費に、国庫支出金が使われる。

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問10 下線部①に関連して、難民受入れをめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 日本は、難民条約の採択された年にこの条約に加入した。
- ② 日本は、出入国管理及び難民認定法に基づいて難民を受け入れている。
- ③ 第三国定住は、難民を最初の受入国から別の国に送り、そこで定住を認める仕組みである。
- ④ 国内避難民は、紛争などから逃れつつも国境を越えていない人々であり、難民条約上の保護対象に含まれない。